

明治維新からの秋田県産業

齊藤 耕治

(秋田県産業技術センター 所長)



今年（2024年）7月、秋田県の人口が90万人を下回った。100万人を切ったのが2017年4月、それから87か月で10万人減、平均すれば毎月大きな学校一つ（約1,149人）、毎日学級一つ（約38人）が消えている勘定である。今や東京都世田谷区よりも人のいなくなった秋田県だが、そもそも日本の中でどのような県だったのか、明治維新以降の産業政策の面から辿ってみたい。

明治2（1869）年に版籍奉還、明治4（1871）年7月に廃藩置県、同年11月の府県統合で秋田県に岩崎、矢島、本荘、亀田の4県が併合、さらに酒田県からは仁賀保氏の旧領が、江刺県からは鹿角郡が移入され、現在に至る秋田県域11,638km²が確定した。廃藩置県は、旧藩が発行してきた紙幣（藩札）を整理し、日本国としての幣制を確立する過程でもあった。明治政府でこの任に当たったのが、本年発行の新一万円札の渋沢栄一である。明治4年、造幣局と紙幣司が創立された。貨幣製造では鉱石の採取、地金の精錬、鑄造に至る冶金技術が、紙幣印刷では印刷機こそドイツから輸入したものの、インクをはじめとする化学薬品の国産化において化学技術が求められ、両機関はそれらの研究拠点として金属・化学工業の礎にもなった（※1）。なかでも、明治7（1874）年に紙幣司を継いだ紙幣寮が理科学技術を伝習させるために設けた舎密局は、後に福井健一（フロンティア原子論）、白川英樹（導電性プラスチック）、吉野彰（リチウムイオン電池）らノーベル化学賞受賞者を輩出する京都大学に受け継がれていく。

廃藩置県の後、明治政府は幕藩営の鉱工業事業所を接収して官営事業とし、資本を投下して近代化した。主なものを挙げると、明治元（1868）年の生野銀山（兵庫県）を皮切りに、同2年に佐渡金山（新潟県）と小坂鉱山（秋田県）、3年に横浜・横須賀製鉄所（後に造船所、神奈川県）、4年に製鉄機械（佐賀県）、長崎製鉄所（後に造船所）、兵庫製鉄所（後に造船所）、5年に堺紡績所（大阪府）、6年に三池炭鉱（福岡県）、7年に高島炭鉱（長崎県）、釜石鉱山（岩手県）、阿仁銅山（秋田県）、院内銀山（秋田県）、富岡製糸場（群馬県）と続いた（※2）。15事業中3つが秋田県で、秋田県は「富国強兵・殖産興業」を掲げた明治政府の産業政策において基幹を成していたのである。

これら官営事業は後に民間に払い下げられ、資本主義経済の担い手となる有力な民間企業となることを期待された。小坂鉱山は藤田財閥を開いた藤田伝三郎の実兄にしてその共同経営者であった久原庄三郎に払い下げられDOWAグループへ、さらにその三男

房之介が興した久原鋳業はJ X日鋳日石金属グループと日立グループ、義兄鮎川義介による日産自動車グループへとつながっていく。阿仁銅山と院内銀山を払い下げられた古河市兵衛は、古河機械金属、古河電気工業、富士電機、富士通と連なる古河財閥を成した(※3)。佐渡金山、長崎造船所、高島炭鋳は三菱に、三池炭鋳と富岡製糸場は三井に、川崎正蔵に払い下げられた兵庫造船所は川崎造船所となり川崎重工の祖に、横浜製鉄所はI H Iの創設者平野富二が受けた(※3)。明治政府の目論見通り、それぞれ今日もなお日本経済の中核を成す企業グループとなった。

しかし、各事業所があった場所の現在を見ると別の感慨も湧いてくる。総じて言えば、モノを作っていたところは産業拠点として残り、モノを採っていたところは遺構を残すのみとなっている。固有の精錬工程を持っていた小坂精錬は都市鋳山として命脈をつないでいるが、阿仁と院内には廃坑が残っているだけである。

鋳脈と共に鋳山県秋田の栄華も潰えた感があるが、明治政府は秋田県を資源搾取の場としていたわけではない。工部省による殖産興業政策と並行して文部省による大学等高等教育機関の整備が進められた。明治14(1881)年の東京帝国大学設立の後、30年に京都、40年に九州、44年に東北と帝国大学が設けられた一方で、33年に東京と大阪に高等工業学校(後の東京工業大学と大阪帝国大学工学部)、35年に京都高等工芸学校と盛岡高等農林学校(後の京都工芸繊維大学工芸学部と岩手大学農学部)、38年に名古屋高等工業学校(後の名古屋工業大学)、39年に仙台、熊本高等工業学校(後に東北帝国大学工学部に合流、熊本大学工学部)と続き、43年に秋田鋳山専門学校(後に秋田大学鋳山学部)が上田蚕糸専門学校と米沢高等工業学校(後に信州大学繊維学部と山形大学工学部)と共に設けられた(※4)。明治政府は秋田県を鋳業にかかる産学の中核地域とし、早期に整備したといえるだろう。

我が公設試験研究機関の始まりは、農商務省のもと設置された地質調査所(明治30(1897)年、産業技術総合研究所の始祖の一つ)と工業試験場(明治36年、東京都立産業技術研究センターに承継)である。前者は地質と資源調査、それにかかる鋳物等材料試験、後者は依頼試験全般と化学工業、窯業、色染業の4部門からなり43年に電気化学部門が追加された(※5)。地方工業試験場は明治34年「府県郡市工業試験場及ヒ府県工業講習所規定」の制定で促進された。この制定に先立つこと明治24年に設置されていた岩手県染織講習所に続き、工業試験場は34年福島(織物及製糸)、35年福井(織物)、36年愛媛(染織)、同年大阪(工業用原料及作品ノ鑑定其他試験検定分析)、38年京都(染織)と山梨(染織)、39年静岡(漆器、紙、染織)、40年広島(染織)、42年岐阜(染織)、43年香川(醤油醸造)、44年滋賀(染織)と続く。講習所は35年山口(染織)、36年京都(陶磁器)、40年福井(染織)と続いて、45年秋田県工業講習所(木工及漆工)が設置された。全国的にも早く、木工としては最初である(※6)。

第一次世界大戦(大正3(1914)年~同7(1918)年)で日本は質量共に圧倒的な欧米との工業力の差を実感する。戦時需要による好景気から、戦後一転深刻な不況に陥る。特に、

巨額の輸入超過は深刻で、政府は「戦時発達せる各種工業の中、其存立漸く困難に陥るもの少なからざるのみならず、所謂基礎工業の確立、中小企業の改善等、幾多緊要の問題が解決を待ちつつある」(※7)として、度量衡および工業品規格統一に努めた(※8)。地方工業試験場は、これを地域に普及させる拠点にもなった。昭和4(1929)年内閣資源局がまとめた試験研究機関状況調によれば、東北6県の工業系試験場は次のとおりである。青森県工業試験場(大正11(1922)年、弘前市袋町、染織・醸造・化学)、岩手県商工館試験場(大正14年、盛岡市内丸、鋳器・木工・漆器・織物等)、宮城県工業試験場(大正13年、仙台市勾当台通、染織・漆工・その他の工業品)、秋田県工業試験場本場(昭和2年、秋田市上中城町、醸造・木工・金工)、同川連分場(昭和4年、雄勝郡川連村、漆工)、山形県山形工業試験場(大正7年、山形市六日町、金工・木工・漆工)、同鶴岡工業試験場(大正7年、鶴岡市家中新町、染織(輸出向))、同米沢工業試験場(大正9年、米沢市花岡町、染織(内地向))、福島県工業試験場(明治35年、信夫郡波利町、染織)、同醸造試験場(大正11年、岩瀬郡須賀川町、清酒醸造)とある(※9)。各県の状況が窺えて興味深いのが、秋田県だけ染織がないことが分かる。染色は化学工業の源流、織機は機械要素の集積、これに関わってこなかったことが秋田県の工業を特徴付けたようにも思われる。石油を産しても石油化学工業は興らず、金属を産してもそれを加工して機械に組み立てる産業に発展しなかった。一方、山形県では、大手繊維メーカー帝人が染織の中心地米沢市で大正7年に創業された。創業者の秦逸三は、東京帝国大学応用化学科で学び、旧大蔵省の外局である樟脳事務局や神戸税関を経て、米沢高等工業学校(後の山形大学工学部)で応用化学を教えていた人物である。

＜秋田県民歌の2番の歌詞＞

廻らす山々 霊気をこめて
 斧の音響かぬ 千古の美林
 地下なる鉱脈 無限の宝庫
 見渡す広野は 渺茫霞み
 黄金と実りて 豊けき秋田

有り余るほどの天然資源に恵まれ、銅を売って電線を買ひ、原油を売ってガソリンを買ひ、木を売って家具を買ひ、米を売って煎餅を買ってもそれなりに豊かに暮らせていた秋田県は、天然資源が豊富であるがゆえに、加工してもっと稼ごうとするなど、新たな産業を育成して付加価値生産性を上げる動機が働かない、いわゆる資源の呪い(※10)にかかっていたように思われる。資源の呪いの恐ろしさは、資源産業に代わる新たな産業が興らなかったがゆえに、資源の枯渇と共にその地域が衰退に向かうことである(※11)。1985年(昭和60年)9月のプラザ合意による円高で、秋田県内の鉱山は次々に閉山した。正にこの頃から秋田県の人口減少が本格化していったのである(※12)。

秋田県のこれからすべきことは、県内にあるものを、あるいは県外から安く買ってこ

られるものを原資に稼ぐ仕組みを作ることだ。例えば、これから県内で拡大する再エネ電力で儲ける方策を考えてみよう。これには良い手本がある。タカジアスターゼとアドレナリンの発明者で、秋田市にも事業所があった「第一三共」の前身のひとつである「三共」の初代社長を務めた高峰譲吉らによる富山県における黒部川の電源開発とアルミ産業育成の歴史だ。高峰が幼少期に過ごした富山県の水源による水力発電を活用し、日本政府や米国のアルミ精錬加工会社(後のアルコア)を巻き込みながらアルミ産業を興していく物語が描かれている(※13)。次の機会があればお話することとしましょう。

<参考文献>

- (※1) 通商産業省編「商工政策史」(第13巻、工業技術)、pp.4
- (※2) 同、pp.6-7
- (※3) 同、pp.62
- (※4) 同、pp.39-40
- (※5) 同、pp.163-167
- (※6) 同、pp.171-173
- (※7) 帝国経済会議第一回総会に於ける清浦首相の挨拶、同、pp.246
- (※8) 同、pp.247-252
- (※9) 資源局「試験研究機関状況調」(官公立之部、民間之部)「内外調査資料」第2年第6次、1930年6月
- (※10) Auty, Richard M. 1993. Sustaining Development in Mineral Economies: The resource Curse Thesis. London and New York; Routledge.
黒田貴義、「天然資源等の存在と中東の経済発展の関係について」、In:国際政治48(2015),pp.43-58
- (※11) The Super Pit gold mine in Kalgoorlie, <http://landdegradationassignment.weebly.com/impact.html>
- (※12) 平成27年国勢調査 人口等基本集計 秋田県の要約、美の国あきたネット、<https://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/16019>
- (※13) 「黒部川電源開発100年 高峰譲吉博士とアルミ産業」、特定非営利活動法人 高峰譲吉博士研究会HP、HOME/お知らせ・寄稿/塩原又策、2017年9月23日など

センター概要

1	名 称	秋田県産業技術センター
2	代 表 者	所長 斉藤 耕治
3	所 在 地	〒010-1623 秋田市新屋町字砂奴寄4-11
4	電 話 番 号	018-862-3414
5	F A X	018-865-3949
6	U R L	https://www.aitc.pref.akita.jp
7	設 立	1912(明治45)年3月 2011(平成23)年4月 現名称に改称
8	職 員 数	59名(2024年8月現在)
9	事 業 内 容	技術相談、設備利用、技術指導、共同研究